

事業概略書

事業名	平成28年度障害者総合福祉推進事業 「大学等に通学する障害者に対する支援モデル事業」
事業目的	大学等の高等教育機関における中・長期的な検討課題のひとつとして、重度の障害を有する学生の「通学時の移動、食事やトイレ等の介助等の生活面に対する支援」が指摘されている。しかしながら、全国の高等教育機関における通学や学内介助等を必要としている学生の実態は明らかでない。そこで本事業では、(a) 通学や学内介助を必要としている学生と支援の実態を把握すること、(b) 重度の障害を有する学生に対する支援モデルを提案することを目的として、以下の事業を実施する。
事業概要	通学や学内介助を必要としている学生と支援の実態を把握するために、全国の大学(780校)・短期大学(348校)・高等専門学校(57校)に在籍する肢体不自由等のある学生を対象に質問紙調査を行った。また、重度の障害を有する学生に対する通学・学内介助に関する支援モデルを提案するために、地域特性の異なる4大学に在籍している肢体不自由の学生で、通学支援や学内介助を必要とする者(計5名)を対象に、実際の介助の状況についてのタイムスタディを行った。それらの結果に基づき、当事者や専門家からなる検討委員会で協議を行い、支援のあり方を検討した。
事業実施結果及び効果	質問紙調査からは、通学等での家族への依存度が高く、障害の重さに比して、障害福祉サービスの利用が極めて低調であることが明らかになった。タイムスタディ調査では、大学と障害福祉サービス等が連携して支援にあたるモデル事例されるとともに、介助の内容により大学の資源で対応が可能なものと、専門的なヘルパーの活用が必要なものが明らかになった。また、大学と地域資源が連携することの重要性や、効果的な計画にするためのコーディネート工夫等が明らかになった。
事業主体	郵便番号：305-8577 所在地：茨城県つくば市天王台1-1-1 法人名：国立大学法人筑波大学 電話番号/E-MAIL：029-853-3888 / gomi@human.tsukuba.ac.jp

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ250字程度で簡潔に記入すること。